



平成26年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月14日
上場取引所 名

上場会社名 アスカ株式会社
コード番号 7227 URL <http://www.aska.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
定時株主総会開催予定日 平成27年2月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年2月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 杉本 篤哉
(氏名) 竹之内 敏昭
配当支払開始予定日

TEL 0566-36-7771
平成27年2月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年11月期の連結業績(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期	18,814	△1.5	276	△17.7	407	△28.4	225	△22.3
25年11月期	19,109	△2.6	336	△27.3	569	△2.4	289	5.9

(注) 包括利益 26年11月期 376百万円 (△53.0%) 25年11月期 800百万円 (87.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年11月期	39.43	—	4.1	2.0	1.5
25年11月期	50.78	—	5.8	3.1	1.8

(参考) 持分法投資損益 26年11月期 一百万円 25年11月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年11月期	21,612	5,587	25.8	978.59
25年11月期	19,034	5,397	28.3	945.30

(参考) 自己資本 26年11月期 5,581百万円 25年11月期 5,392百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年11月期	1,061	△1,879	426	1,282
25年11月期	1,484	△1,236	△315	1,461

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年11月期	—	4.00	—	7.00	11.00	62	21.7	1.2
26年11月期	—	3.00	—	7.00	10.00	57	25.4	1.0
27年11月期(予想)	—	4.00	—	6.00	10.00		57.1	

3. 平成27年11月期の連結業績予想(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,700	0.2	100	△48.8	200	△12.6	50	△57.7	8.76
通期	19,100	1.5	220	△20.5	300	△26.4	100	△55.6	17.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年11月期	5,715,420 株	25年11月期	5,715,420 株
26年11月期	5,814 株	25年11月期	5,736 株
26年11月期	5,709,659 株	25年11月期	5,709,684 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年11月期の個別業績(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期	17,225	△4.2	259	20.4	491	△14.1	308	△3.6
25年11月期	17,977	△5.3	215	△46.1	571	2.4	320	15.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年11月期	54.10	—
25年11月期	56.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年11月期	19,260		5,622		29.2	984.72		
25年11月期	18,496		5,233		28.3	916.53		

(参考) 自己資本 26年11月期 5,622百万円 25年11月期 5,233百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信は開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和政策が下支えとなり、雇用・所得環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調となりました。一方で消費税増税、円安による原材料・エネルギーコストの上昇の影響をうけ、企業を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなかで、当社グループは提案型の営業を積極的に展開するとともに、より効率的な製造体制を目指して、技術開発及び合理化活動を強力に推進しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高188億1,435万円（前期比1.5%減）、営業利益2億7,657万円（前期比17.7%減）、経常利益4億754万円（前期比28.4%減）、当期純利益2億2,513万円（前期比22.3%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

〔自動車部品事業〕

消費税引き上げに伴う需要の反動減があった結果、当事業の売上高は118億9,904万円（前期比4.2%減）となりました。

〔配電盤事業〕

新規得意先への受注拡大を積極的に展開した結果、当事業の売上高は22億8,626万円（前期比7.8%増）となりました。

〔ロボットシステム事業〕

自動車部品メーカーの海外工場向けの自動化システムが好調に推移したこと、及び当連結会計年度から北米子会社ASKA USA CORPORATIONを連結範囲に含めた結果、当事業の売上高は34億3,078万円（前期比0.3%増）となりました。

〔モータースポーツ事業〕

各種イベントを企画し集客強化を図った結果、当事業の売上高は9億2,650万円（前期比4.8%増）となりました。

〔人材教育事業〕

新規得意先に対する受注活動を積極的に展開した結果、当事業の売上高は2億7,175万円（前期比5.6%増）となりました。

②次期の見通し

当社グループが関わる自動車産業は、各メーカーの日本国内から海外への生産移転による産業空洞化が進んでおります。

当社グループといたしましては、将来に向けて発展し続けるために、『アスカグループの総力結集でグローバルに目を向けて「技術・品質・組織力で挑戦」』を全社スローガンに掲げ、成果を追求するとともに、国内だけでなく世界に目を向けて海外事業の前進に全力を尽くしてまいります。

また、新技術、新商品、新事業分野の開発にこれまで以上に力を注いでまいります。

なお、来期の連結業績予想につきましては以下のとおり見込んでおります。

〔第2四半期連結累計期間〕

売上高 97億円、営業利益 1億円、経常利益 2億円、当期純利益 5,000万円

〔通 期〕

売上高 191億円、営業利益 2億2,000万円、経常利益 3億円、当期純利益 1億円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ25億7,797万円増加し216億1,229万円となりました。これは、主に建物及び構築物の増加によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ23億8,797万円増加し160億2,493万円となりました。これは、主に短期借入金の増加によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億8,999万円増加し55億8,736万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は25.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、10億6,185万円(前期比28.5%減)となりました。

これは、主に退職給付引当金の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、18億7,911万円(前期比52.0%増)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、4億2,677万円(前連結会計年度は3億1,553万円の使用)となりました。

これは、主に短期借入金の純増によるものであります。

(現金及び現金同等物の期末残高)

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ1億7,879万円減少し12億8,223万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年11月期	平成26年11月期
自己資本比率 (%)	28.3	25.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.5	21.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	4.9	7.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.5	22.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策は重要な経営指標との認識のもと、長期計画に掲げるビジョンの実現に向け各事業年度における期中利益の確保・向上を図るとともに、業績及び配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様にお応えしていきたいと考えております。

内部留保資金は、将来にわたる株主の皆様への利益を確保するため、生産体制の再整備、商品力向上、新分野での付加価値増等、企業体質の一層の強化・充実を図るための投資に充てたいします。

この基本方針を踏まえ、当期の期末配当につきましては、1株につき7円を予定しており、中間配当は3円でしたので、年間配当は1株につき10円となる予定であります。

また、次期の配当につきましては、年間10円（中間配当4円、期末配当6円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある項目には、以下のようなものがあります。

市場環境の変化

当社グループは、自動車部品、配電盤及びロボットシステムの製造・販売を主要な事業としております。

当社グループ製品の販売先は、自動車、電機、建設、繊維、流通業界等多岐にわたっております。しかしながら、自動車部品事業にロボットシステム事業の販売先を加えた自動車及び自動車関連メーカー向けの売上高が、全体の約8割となっております。このため、当社グループの業績は、経済の低迷、特に自動車市場の低迷により影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アスカ株式会社）及び、子会社7社により構成されており、自動車部品、配電盤及びロボットシステムの製造・販売を主な事業としており、モータースポーツ事業、人材教育事業、損害保険代理業も行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

自動車部品事業 …… 当社が製造・販売しております。

子会社PT. AUTO ASKA INDONESIAは自動車部品の製造・販売を行っております。

子会社AMI(株)は金型の設計・製作・販売を行っております。

配電盤事業 …… 当社が製造・販売しております。

ロボットシステム事業 …… 当社が製造・販売しております。

子会社ASKA USA CORPORATIONはロボットシステムの製造・販売・メンテナンスを行っております。

子会社阿司科機電（上海）有限公司はロボットシステムの設計・製作・販売を行っております。

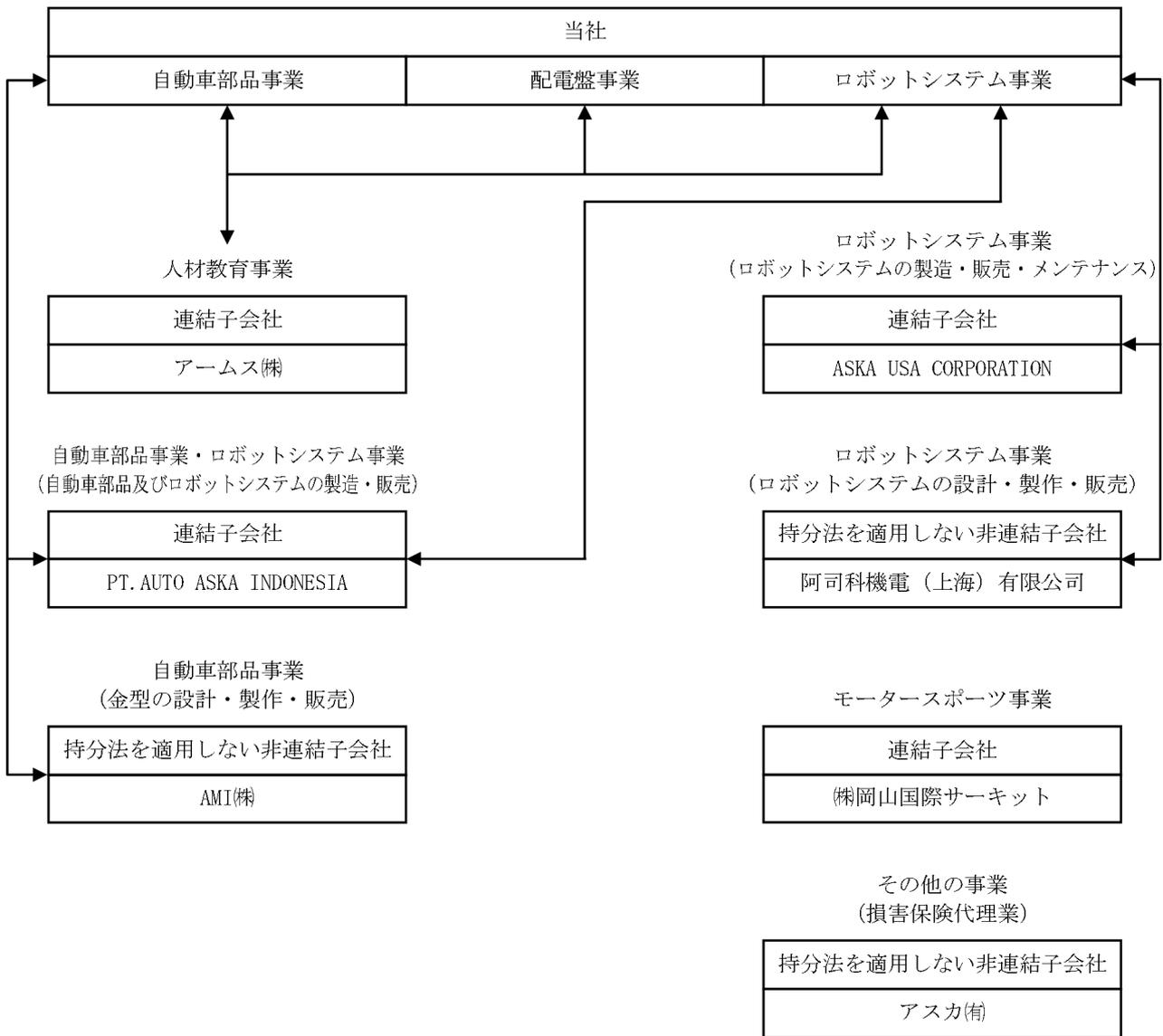
子会社PT. AUTO ASKA INDONESIAはロボットシステムの製造・販売を行っております。

モータースポーツ事業 …… 子会社(株)岡山国際サーキットはサーキット場の経営を行っております。

人材教育事業 …… 子会社アームス(株)は人材教育事業を行っております。

その他の事業 …… 子会社アスカ(有)は損害保険代理業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人材育成こそ経営そのもの」との理念に基づき、「人と技術に優れた会社」「アスカと関係して良かったと思ってもらえる会社」を目指し、「変化する経営環境にスピードをもって対応する」ことを基本に企業活動を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社が当面重要と考えている経営指標は利益であり、具体的には経常利益率5%以上を達成することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期のあるべき姿を描いた「2019年ビジョン」の実現を図るため、中期経営計画を全社展開しております。「中期経営計画」の具体的な戦略の骨子は次のとおりです。

<具体的な戦略>

1) 永続できる製造体質づくり

- ①品質第一
- ②生産性の向上
- ③生産体制の再構築

2) 利益重視の受注戦略

- ①強みを活かした商品の拡販
- ②新商品の開発
- ③プレス金型技術の向上

3) 思いやりのある会社づくり

- ①株主の皆様、顧客、社会から信頼され喜ばれる会社づくり
- ②社員が家族から感謝される会社づくり
- ③環境にやさしい会社づくり

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが関わる自動車産業は、各メーカーの日本国内から海外への生産移転による産業空洞化が進んでおります。

当社グループといたしましては、将来に向けて発展し続けるために、『アスカグループの総力結集でグローバルに目を向けて「技術・品質・組織力で挑戦」』を全社スローガンに掲げ、成果を追求するとともに、国内だけでなく世界に目を向けて海外事業の前進に全力を尽くしてまいります。

また、新技術、新商品、新事業分野の開発にこれまで以上に力を注いでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,461,032	1,282,236
受取手形及び売掛金	3,600,149	3,236,324
商品及び製品	114,446	101,666
仕掛品	781,532	1,238,732
原材料及び貯蔵品	273,350	272,586
繰延税金資産	36,963	73,322
その他	662,368	805,830
流動資産合計	6,929,843	7,010,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,148,488	9,919,768
減価償却累計額	△5,200,568	△5,474,415
建物及び構築物(純額)	2,947,920	4,445,353
機械装置及び運搬具	7,620,112	8,524,008
減価償却累計額	△6,471,455	△6,485,658
機械装置及び運搬具(純額)	1,148,656	2,038,350
土地	4,443,149	4,858,101
建設仮勘定	635,257	382,013
その他	4,481,291	4,714,003
減価償却累計額	△4,018,612	△4,232,908
その他(純額)	462,679	481,094
有形固定資産合計	9,637,662	12,204,912
無形固定資産	14,571	14,647
投資その他の資産		
投資有価証券	1,685,446	1,603,292
長期貸付金	88,709	101,131
繰延税金資産	2,723	—
退職給付に係る資産	—	61,380
その他	675,367	616,232
投資その他の資産合計	2,452,247	2,382,037
固定資産合計	12,104,481	14,601,597
資産合計	19,034,325	21,612,296

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,476,775	2,058,624
短期借入金	1,180,000	2,690,000
1年内返済予定の長期借入金	2,127,828	2,062,818
未払金	2,159,455	2,086,240
未払法人税等	196,282	126,615
賞与引当金	15,634	18,128
その他	571,950	1,352,555
流動負債合計	8,727,927	10,394,983
固定負債		
長期借入金	3,908,296	3,394,610
リース債務	6,337	1,057,582
繰延税金負債	53,859	103,497
退職給付引当金	618,814	—
役員退職慰労引当金	266,290	286,790
退職給付に係る負債	—	697,253
その他	55,437	90,218
固定負債合計	4,909,036	5,629,953
負債合計	13,636,963	16,024,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	903,842	903,842
資本剰余金	901,555	901,555
利益剰余金	2,942,648	3,047,768
自己株式	△3,505	△3,569
株主資本合計	4,744,541	4,849,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	581,979	730,597
為替換算調整勘定	65,542	68,996
退職給付に係る調整累計額	—	△67,599
その他の包括利益累計額合計	647,522	731,994
少数株主持分	5,298	5,769
純資産合計	5,397,362	5,587,360
負債純資産合計	19,034,325	21,612,296

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	19,109,049	18,814,351
売上原価	17,438,366	17,153,501
売上総利益	1,670,683	1,660,849
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	437,108	421,556
役員報酬	158,284	153,834
給料及び手当	210,216	242,724
賞与引当金繰入額	2,361	2,382
退職給付費用	11,562	14,590
役員退職慰労引当金繰入額	20,500	20,500
その他	494,456	528,690
販売費及び一般管理費合計	1,334,490	1,384,277
営業利益	336,193	276,572
営業外収益		
受取利息	8,823	2,154
受取配当金	21,517	25,256
為替差益	135,126	96,596
受取地代家賃	36,407	55,387
その他	93,628	56,203
営業外収益合計	295,503	235,599
営業外費用		
支払利息	49,727	47,756
固定資産除却損	8,155	4,354
損害補償損失引当金繰入額	—	35,000
その他	4,685	17,517
営業外費用合計	62,568	104,629
経常利益	569,129	407,543
特別利益		
投資有価証券売却益	—	24,340
特別利益合計	—	24,340
特別損失		
減損損失	62,040	—
特別損失合計	62,040	—
税金等調整前当期純利益	507,088	431,883
法人税、住民税及び事業税	228,424	240,550
法人税等調整額	△10,976	△33,078
法人税等合計	217,447	207,472
少数株主損益調整前当期純利益	289,640	224,411
少数株主損失(△)	△273	△725
当期純利益	289,914	225,136

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	289,640	224,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	448,645	148,617
為替換算調整勘定	62,231	3,339
その他の包括利益合計	510,876	151,957
包括利益	800,517	376,368
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	800,019	376,483
少数株主に係る包括利益	497	△114

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	903,842	901,555	2,732,669	△3,505	4,534,562
当期変動額					
剰余金の配当			△79,935		△79,935
当期純利益			289,914		289,914
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	209,979	—	209,979
当期末残高	903,842	901,555	2,942,648	△3,505	4,744,541

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	133,334	3,808	137,143	5,074	4,676,780
当期変動額					
剰余金の配当					△79,935
当期純利益					289,914
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	448,645	61,733	510,378	224	510,602
当期変動額合計	448,645	61,733	510,378	224	720,581
当期末残高	581,979	65,542	647,522	5,298	5,397,362

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	903,842	901,555	2,942,648	△3,505	4,744,541
当期変動額					
剰余金の配当			△57,096		△57,096
当期純利益			225,136		225,136
自己株式の取得				△64	△64
連結範囲の変動			△62,920		△62,920
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	105,119	△64	105,055
当期末残高	903,842	901,555	3,047,768	△3,569	4,849,596

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	581,979	65,542	—	647,522	5,298	5,397,362
当期変動額						
剰余金の配当						△57,096
当期純利益						225,136
自己株式の取得						△64
連結範囲の変動						△62,920
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	148,617	3,453	△67,599	84,471	470	84,942
当期変動額合計	148,617	3,453	△67,599	84,471	470	189,998
当期末残高	730,597	68,996	△67,599	731,994	5,769	5,587,360

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	507,088	431,883
減価償却費	809,738	795,959
のれん償却額	—	1,310
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,202	△557
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	20,500	20,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	55,214	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	11,870
デリバティブ評価損益(△は益)	△16,581	—
受取利息及び受取配当金	△30,341	△27,411
支払利息	49,727	47,756
減損損失	62,040	—
固定資産除売却損益(△は益)	8,155	4,354
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△24,340
売上債権の増減額(△は増加)	△789,300	449,871
たな卸資産の増減額(△は増加)	182,159	△396,588
仕入債務の増減額(△は減少)	563,525	△434,390
未払金の増減額(△は減少)	489,427	△75,269
未払消費税等の増減額(△は減少)	△18,463	87,098
その他	△313,522	505,341
小計	1,580,571	1,397,388
利息及び配当金の受取額	30,368	27,411
利息の支払額	△48,678	△47,748
法人税等の支払額	△79,652	△316,654
法人税等の還付額	2,279	1,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,484,888	1,061,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,543,672	△1,861,465
有形固定資産の売却による収入	17,137	—
無形固定資産の取得による支出	△2,557	△4,719
投資有価証券の取得による支出	—	△31,520
投資有価証券の売却による収入	88,020	36,141
貸付けによる支出	△4,041	△21,384
貸付金の回収による収入	219,585	12,420
その他の支出	△13,095	△20,622
その他の収入	2,156	12,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,236,468	△1,879,114

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△470,000	1,510,000
長期借入れによる収入	2,400,000	1,250,000
長期借入金の返済による支出	△2,164,301	△2,274,145
リース債務の返済による支出	△1,462	△1,950
自己株式の取得による支出	—	△64
配当金の支払額	△79,766	△57,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	△315,530	426,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	136,172	51,428
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	69,062	△339,053
現金及び現金同等物の期首残高	1,391,970	1,461,032
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	160,257
現金及び現金同等物の期末残高	1,461,032	1,282,236

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社名

アームス㈱

㈱岡山国際サーキット

PT. AUTO ASKA INDONESIA

ASKA USA CORPORATION

当連結会計年度より、ASKA USA CORPORATIONは、重要性が増したため、連結範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

阿司科機電(上海)有限公司

AMI㈱

アスカ㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。

(2) 非連結子会社(阿司科機電(上海)有限公司、AMI㈱、アスカ㈱)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち㈱岡山国際サーキット、PT. AUTO ASKA INDONESIA及びASKA USA CORPORATIONの決算日は8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、9月1日から連結決算日11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品及び製品、仕掛品

主に総平均法による原価法

原材料

主に月次移動平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)及び工具、器具及び備品のうち工具については、定額法を採用しております。

在外連結子会社

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年～47年

機械装置及び運搬具 2年～10年

②無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき相当額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

④損害補償損失引当金

将来の損害補償の履行に伴い発生するおそれのある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。なお、当該引当金は労働災害に伴い発生する補償に備え引当てております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債および退職給付に係る資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす通貨スワップについては、振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 通貨スワップ、金利スワップ

(ヘッジ対象) 外貨建借入金及び将来支払う金利

③ヘッジ方針

為替レートの変動を回避するため、また金利変動を回避するためデリバティブ取引を利用しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象は同一通貨、同一金額、同一期日であり有効性はあります。

⑤その他リスク管理方法

取引の都度、取締役会等で決議され承認を受けております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上(または、年金資産から退職給付債務を控除した額を退職給付に係る資産として計上)する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が66,568千円計上されるとともに、投資その他の資産のその他が37,335千円減少し、その他の包括利益累計額が67,599千円減少しております。

なお、1株あたりの純資産額は11.84円減少しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「自動車部品事業」、「配電盤事業」、「ロボットシステム事業」、「モータースポーツ事業」及び「人材教育事業」の5つを報告セグメントとしております。

「自動車部品事業」は、ピラー、サイドルーフレール、フロアクロス、ラジエーターサポート等の自動車部品を製造販売しております。

「配電盤事業」は、分電盤、制御盤、FAボックス、盤用キャビネット等の製造販売をしております。

「ロボットシステム事業」は、産業用ロボット(ユニロボ)、自動化システム、制御装置、情報通信機器等を製造販売しております。

「モータースポーツ事業」は、サーキット場の経営を行っております。

「人材教育事業」は、日本語学校経営、新入社員教育、各種講習等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年12月1日至平成25年11月30日)

(単位:千円)

	自動車部品 事業	配電盤事業	ロボットシ ステム事業	モータース ポーツ事業	人材教育 事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高								
外部顧客への売上高	12,424,570	2,121,733	3,421,505	883,789	257,450	19,109,049	—	19,109,049
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,042	47,518	33,146	1,125	3,909	86,742	△86,742	—
計	12,425,613	2,169,251	3,454,652	884,914	261,359	19,195,792	△86,742	19,109,049
セグメント利益	26,951	35,562	136,818	54,950	67,751	322,033	14,160	336,193
セグメント資産	10,485,351	1,216,890	3,245,654	952,225	205,863	16,105,984	2,928,340	19,034,325
その他の項目								
減価償却費	608,809	37,731	42,590	65,550	2,970	757,653	52,084	809,738
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,312,529	10,706	3,162	180,342	1,520	1,508,260	13,722	1,521,982

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額14,160千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,928,340千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,944,493千円及びセグメント間取引消去△16,152千円であります。
- (3) 減価償却費の調整額52,084千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13,722千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位:千円)

	自動車部品 事業	配電盤事業	ロボットシ ステム事業	モーター スポーツ事業	人材教育 事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	11,899,048	2,286,264	3,430,782	926,506	271,750	18,814,351	—	18,814,351
セグメント間の内部売 上高又は振替高	785	136,723	81,231	375	6,065	225,181	△225,181	—
計	11,899,834	2,422,988	3,512,013	926,881	277,815	19,039,533	△225,181	18,814,351
セグメント利益又は損失 (△)	△59,944	105,661	115,654	60,592	39,487	261,452	15,120	276,572
セグメント資産	12,861,564	1,374,980	3,382,399	1,087,660	209,709	18,916,314	2,695,982	21,612,296
その他の項目								
減価償却費	562,611	31,077	67,840	81,857	3,021	746,409	49,550	795,960
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,366,336	14,368	51,761	185,057	1,200	2,618,723	309,400	2,928,123

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額15,120千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,695,982千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,781,908千円及びセグメント間取引消去△85,926千円であります。
- (3) 減価償却費の調整額49,550千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額309,400千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本(千円)	インドネシア(千円)	合計(千円)
8,643,418	994,243	9,637,662

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
豊田鉄工㈱	6,911,838	自動車部品事業及びロボットシステム事業
三菱自動車工業㈱	2,865,714	自動車部品事業

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本(千円)	インドネシア(千円)	米国(千円)	合計(千円)
8,719,323	3,040,997	444,591	12,204,912

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
豊田鉄工㈱	6,803,095	自動車部品事業及びロボットシステム事業
三菱自動車工業㈱	2,952,918	自動車部品事業

- c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
 前連結会計年度(自平成24年12月1日至平成25年11月30日)
 金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年12月1日至平成26年11月30日)
 該当事項はありません。

- d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
 前連結会計年度(自平成24年12月1日至平成25年11月30日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年12月1日至平成26年11月30日)
 該当事項はありません。

- e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成24年12月1日 至平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自平成25年12月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり純資産額(円)	945.30	978.59
1株当たり当期純利益金額(円)	50.78	39.43

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年12月1日 至平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自平成25年12月1日 至平成26年11月30日)
当期純利益金額(千円)	289,914	225,136
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	289,914	225,136
期中平均株式数(株)	5,709,684	5,709,659

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,013,394	640,449
受取手形	191,925	197,710
売掛金	3,323,908	2,795,631
製品	109,540	94,703
仕掛品	781,532	1,209,110
原材料及び貯蔵品	272,265	254,052
前払費用	5,726	4,807
繰延税金資産	35,811	59,691
関係会社短期貸付金	57,600	57,600
未収入金	530,040	487,959
その他	7,718	68,161
流動資産合計	6,329,464	5,869,877
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,283,179	2,189,068
構築物	77,331	76,821
機械及び装置	1,116,025	937,455
車両運搬具	19,086	15,631
工具、器具及び備品	262,812	266,803
土地	3,823,506	4,094,384
建設仮勘定	178,653	152,771
有形固定資産合計	7,760,595	7,732,935
無形固定資産		
ソフトウェア	3,618	5,830
電話加入権	4,136	4,136
その他	718	640
無形固定資産合計	8,473	10,607

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,362,401	1,539,052
関係会社株式	983,984	1,401,624
出資金	182,819	211,140
関係会社出資金	169,785	169,785
長期貸付金	31,750	31,750
従業員に対する長期貸付金	56,159	54,675
関係会社長期貸付金	1,293,341	1,922,082
繰延税金資産	2,723	—
会員権	45,979	45,979
保険積立金	127,899	131,261
その他	140,970	139,362
投資その他の資産合計	4,397,813	5,646,714
固定資産合計	12,166,882	13,390,257
資産合計	18,496,347	19,260,134
負債の部		
流動負債		
支払手形	315,308	303,581
買掛金	2,155,925	1,673,533
短期借入金	1,100,000	2,600,000
1年内返済予定の長期借入金	2,127,828	1,931,258
リース債務	1,950	1,950
未払金	2,104,993	1,699,785
未払費用	368,530	350,545
未払法人税等	181,719	120,574
未払消費税等	32,347	101,510
前受金	38,220	706,393
預り金	34,109	36,999
賞与引当金	15,134	15,365
流動負債合計	8,476,067	9,541,497
固定負債		
長期借入金	3,908,296	3,065,399
リース債務	6,337	4,387
繰延税金負債	—	87,325
退職給付引当金	606,244	617,377
役員退職慰労引当金	266,290	286,790
損害補償損失引当金	—	35,000
固定負債合計	4,787,169	4,096,280
負債合計	13,263,236	13,637,777

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	903,842	903,842
資本剰余金		
資本準備金	901,555	901,555
資本剰余金合計	901,555	901,555
利益剰余金		
利益準備金	225,960	225,960
その他利益剰余金		
別途積立金	1,159,700	1,159,700
繰越利益剰余金	1,463,577	1,715,352
利益剰余金合計	2,849,238	3,101,012
自己株式	△3,505	△3,569
株主資本合計	4,651,131	4,902,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	581,979	719,515
評価・換算差額等合計	581,979	719,515
純資産合計	5,233,111	5,622,356
負債純資産合計	18,496,347	19,260,134

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	17,977,056	17,225,407
売上原価	16,622,724	15,858,588
売上総利益	1,354,332	1,366,819
販売費及び一般管理費	1,138,654	1,107,039
営業利益	215,677	259,780
営業外収益		
受取利息	43,058	44,300
受取配当金	93,517	60,936
為替差益	146,220	99,438
受取地代家賃	34,135	53,876
その他	101,293	60,238
営業外収益合計	418,223	318,790
営業外費用		
支払利息	49,548	41,990
損害補償損失引当金繰入額	—	35,000
その他	12,539	10,221
営業外費用合計	62,088	87,212
経常利益	571,812	491,358
特別利益		
投資有価証券売却益	—	24,340
特別利益合計	—	24,340
特別損失		
減損損失	62,040	—
特別損失合計	62,040	—
税引前当期純利益	509,772	515,699
法人税、住民税及び事業税	193,612	219,796
法人税等調整額	△4,094	△12,968
法人税等合計	189,517	206,828
当期純利益	320,254	308,871

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	903,842	901,555	225,960	1,159,700	1,223,258	2,608,919	△3,505	4,410,811
当期変動額								
剰余金の配当					△79,935	△79,935		△79,935
当期純利益					320,254	320,254		320,254
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	240,319	240,319	—	240,319
当期末残高	903,842	901,555	225,960	1,159,700	1,463,577	2,849,238	△3,505	4,651,131

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	133,334	4,544,146
当期変動額		
剰余金の配当		△79,935
当期純利益		320,254
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	448,645	448,645
当期変動額合計	448,645	688,964
当期末残高	581,979	5,233,111

当事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	903,842	901,555	225,960	1,159,700	1,463,577	2,849,238	△3,505	4,651,131
当期変動額								
剰余金の配当					△57,096	△57,096		△57,096
当期純利益					308,871	308,871		308,871
自己株式の取得							△64	△64
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	251,774	251,774	△64	251,709
当期末残高	903,842	901,555	225,960	1,159,700	1,715,352	3,101,012	△3,569	4,902,841

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	581,979	5,233,111
当期変動額		
剰余金の配当		△57,096
当期純利益		308,871
自己株式の取得		△64
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	137,535	137,535
当期変動額合計	137,535	389,245
当期末残高	719,515	5,622,356

平成26年11月期 決算発表参考資料

1. 連結業績の推移

(1) 第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	'12(H24)年11月期		'13(H25)年11月期		'14(H26)年11月期		'15(H27)年11月期(予想)	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
売上高	10,227	139.8%	9,237	90.3%	9,683	104.8%	9,700	100.2%
営業利益	229	—	156	68.0%	195	125.2%	100	51.2%
経常利益	275	—	372	135.3%	228	61.3%	200	87.4%
四半期純利益	90	—	191	212.0%	118	61.8%	50	42.3%

(2) 通期

(単位：百万円)

	'12(H24)年11月期		'13(H25)年11月期		'14(H26)年11月期		'15(H27)年11月期(予想)	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
売上高	19,624	120.9%	19,109	97.4%	18,814	98.5%	19,100	101.5%
営業利益	462	395.4%	336	72.7%	276	82.3%	220	79.5%
経常利益	583	311.7%	569	97.6%	407	71.6%	300	73.6%
当期純利益	273	370.4%	289	105.9%	225	77.7%	100	44.4%

2. 事業別売上高

(1) 第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	'12(H24)年11月期		'13(H25)年11月期		'14(H26)年11月期		'15(H27)年11月期(予想)	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
自動車部品	7,117	144.6%	6,159	86.5%	6,107	99.2%	6,300	103.1%
配電盤	1,430	176.7%	1,104	77.2%	1,136	102.9%	1,200	105.5%
ロボットシステム	1,531	112.3%	1,478	96.5%	1,914	129.4%	1,600	83.6%
モータースポーツ	—	—	344	—	360	104.7%	400	110.9%
人材教育	148	67.8%	150	101.6%	164	109.2%	200	121.8%
合計	10,227	139.8%	9,237	90.3%	9,683	104.8%	9,700	100.2%

(2) 通期

(単位：百万円)

	'12(H24)年11月期		'13(H25)年11月期		'14(H26)年11月期		'15(H27)年11月期(予想)	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
自動車部品	13,912	117.7%	12,424	89.3%	11,899	95.8%	12,400	104.2%
配電盤	2,528	144.4%	2,121	83.9%	2,286	107.8%	2,300	100.6%
ロボットシステム	2,544	109.8%	3,421	134.5%	3,430	100.3%	3,100	90.4%
モータースポーツ	370	—	883	238.4%	926	104.8%	1,000	107.9%
人材教育	269	79.5%	257	95.7%	271	105.6%	300	110.4%
合計	19,624	120.9%	19,109	97.4%	18,814	98.5%	19,100	101.5%

3. 設備投資

(1) 第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	'12(H24)年11月期	'13(H25)年11月期	'14(H26)年11月期	'15(H27)年11月期(予想)
設備投資額	253	325	1,234	800
減価償却費	364	397	392	450

(2) 通期

(単位：百万円)

	'12(H24)年11月期	'13(H25)年11月期	'14(H26)年11月期	'15(H27)年11月期(予想)
設備投資額	756	1,519	2,928	1,100
減価償却費	824	809	795	900

4. 人員

	'12(H24)年11月期	'13(H25)年11月期	'14(H26)年11月期	'15(H27)年11月期(予想)
第2四半期平均人員	543名	539名	567名	599名
通期平均人員	544名	543名	577名	607名

※平均人員＝各月末時点の人員合計を月数で除して算出。

5. 配当状況

	'12(H24)年11月期	'13(H25)年11月期	'14(H26)年11月期	'15(H27)年11月期(予想)
第2四半期末配当	0.00円	4.00円	3.00円	4.00円
期末配当	10.00円	7.00円	7.00円	6.00円
年間配当	10.00円	11.00円	10.00円	10.00円